

悪質タックル問題対応で

露呈した日大のガバナンス

広報で躰き危機管理に失敗

経済ジャーナリスト

八雲豊彦

日本大学アメリカンフットボール部員による悪質タックル問題。実名で記者会見を実施中継された加害者の選手個人に同情が集り、日大当局に批判が集中する異例な展開となった。クラブ活動の1反則プレーで系列高校などを含め学生数11万人を誇るマンモス大学が揺れたのは、時代を見誤った拙い危機管理にも原因がありそうだ。

問題のプレーがあつたのは5月6日に東京都調布市であつた関西学院大戦だった。日大の宮川泰介選手(20)がパスを出した後で無防備になった関学のクォーターバック(QB)、奥野耕世選手(19)にタックル。奥野選手は下半身に3週間のけがを負った。宮川選手はさらにラフプレーを繰り返し退場、日大は敗れた。

プレーはSNSで拡散。試合中

は両チームとも大きな問題にはしなかつたが、SNSの動画が問題をクロウズアップした。日大は「指導と受け取った側に乖離があつた」とチームの指示に対する宮川選手の誤解を示唆。日大の内田正人前監督(62)も約2週間後の19日に関学に謝罪に訪れたが、「私の責任」としたもののプレーの指示は否定し、日大当局は「行きすぎたプレー」とだけ見解を示した。内田前監督による指示の否定に、当初、視聴者は宮川選手の悪質性に関心を寄せ「どんなやつだ」と耳目が集つた。

そんな宮川選手が22日にテレビの前に顔を出し実名を公表して会見に臨み世間を驚かせた。

会見では、まず、試合までの舞台裏が宮川選手自身によって赤裸々に語られた。試合の3日前に井上奨コーチ(30)に「闘志が足りない」と

叱責され、5月4日に「監督から日本代表行くな」と意向を伝えられ重圧を感じていたことを淡々と語つた。問題のプレーの指示があつたのはその翌日で「監督から相手のQBをつぶせといわれた」と打ち明けた。試合当日は「QBをつぶしにいくので使つて」と監督に訴えたと「やらないや意味ない」と言われ、指示を受けて確信的に問題のプレーを決行したという。

試合後の対応も明らかになった。

SNSの拡散で騒ぎが大きくなつたことで宮川選手は11日に反則までの経緯を公表しようとしたが「控える」と拒否され、関学に対する謝罪も申し出たが内田前監督から「やめてほしい」と言われたことを説明した。

反則プレーを強要され実行した恥ずべき事実を具体的に語る姿は、



茶の間に迫真性を持つて真実を印象づけた。弁護士らが同席したものの、質疑を含めほとんどほとんど二人でこなした会見に、行為の悪質性とは別に同情も招いた。関学の鳥内秀晃監督(56)は宮川選手の会見に「敬意を表したい」と評価した。



これに対し、日大担当者は、会見の反応を取材しようと日大本部に集った報道陣に「伝えることは何もありません。お引き取りを」と対応。夕方になって宮川選手の会見が一般ニュースでも取り上げられると、日大は「コーチから『QBをつぶせ』という指示があったが、『最初から思い切り当たれ』という意味。誤解を招いた」とコメントを発表。あくまで悪質タックルは宮川選手個人の判断という見方を与えようとした。この対応に世間は日大のコメントを信用しなくなり、ワイドショーや週刊誌はバッシングの対象を宮川選手ではなく日大に照準を絞り始めた。

日大の対応に不信感を強め記者会見を開いた宮川選手も完全に日大当局の自浄作用の無さを感じ取ったのか18日に大学を通さず関学側に謝罪。世論の批判が強まる中、内田前監督と井上コーチが23日に緊急会見を開いた。

内田前監督は冒頭で「指導者として申し訳ない。信じてもらえないが、私の指示ではない」と改めて否定。井上コーチは「未熟な指導で起きた。『監督からけがさせろ』という指示はなかった。『つぶしてこい』と言ったのは私」と全面的に指示責任をかぶり「彼は重圧で見えなくなつた」と宮川選手の精神的未熟さをほめかした。内田前監督と井上コーチの関係は「親分と、その罪をかぶる1の子分」といった印象だけが残った。事実関係を1人で説明した宮川選手の会見とは対照的に抽象的で演出の作為も感じられ会見で、日大に対する批判の火に油を注いだ。

問題発生後、後手、後手にまわる日大当局。「時間稼ぎをするうちに騒ぎは収まるだろう」、「クラブ活動の1プレーが大学の信用失墜につながることににはなるまい」……。そんなとらえ方が日大当局の底流に流れていたのではないだろうか。

プレー自体の問題は警視庁が捜査を進めている。当事者の宮川選手に傷害容疑が適用され、井上コーチ、内田前監督には、さらに重い罰則が科せられる傷害教唆での立件を視野に入れているとみられる。内田前監督の指示が固まれば、否定している事実を証拠隠滅ととらえられ逮捕も可能になるという。内田前監督が緊急会見場から日大病院へ「心労」を理由に入院したことに対し、日大が内田前監督を隠し時間稼ぎをしようとしたという見方があつたほか、診断書があれば逮捕を免れるととらえた警視庁担当記者は少なかつた。

日大は第三者委員会をやつと事実関係の解明に乗り出した。しかし、委員はすべて弁護士。法的責任を問われなければ解決する問題ではない。今回の問題は、発生時の広報対応を含めた危機管理のあり方のほか、世間から日大の体質自体に疑問を投げかけられていることに対する危機意識がまだ薄いようだ。